



平成 29 年 4 月 27 日

【照会先】

大阪労働局労働基準部監督課

電 話 06 (6949) 6490

報道関係者 各位

平成 28 年賃金不払事件の処理状況について

～件数、不払金額は減少するも、対象労働者数は増加～

大阪労働局（局長 荻谷秀信）は、管下 13 労働基準監督署において平成 28 年（1 月から 12 月まで）に労働者からの申告（注 1）により把握した賃金不払事件の処理状況を以下のとおり取りまとめた。

1 大阪労働局における平成 28 年賃金不払事件の概要

《件数》	1,312 件	（前年比 127 件、8.8%減）
《対象労働者数》	2,301 人	（ " 9 人、0.4%増）
《不払金額》	6 億 9,590 万円	（ " 6,893 万円、9.0%減）

平成 28 年に労働者からの申告により新規に把握した賃金不払事件の件数は 1,312 件（前年比 127 件、8.8%減）で、対象労働者数は 2,301 人（前年比 9 人、0.4%増）、賃金不払金額は 6 億 9,590 万円（前年比 6,893 万円、9.0%減）であった。

また、平成 28 年に発生した賃金不払事件のうち、1,000 万円以上の賃金不払事件は前年と同じ 7 件で、対象労働者数は 220 人、不払金額は 1 億 2,272 万円となっており、うち企業倒産によるものは 4 件、対象労働者数 150 人、不払金額 7,292 万円であった。（表 1、表 2）

大阪府においては企業の倒産件数（注 2）が平成 21 年に 2,375 件にまで上昇したが、その後一貫して減少し、平成 28 年に 1,146 件にまで減少した。この動きと連動して未払賃金立替払事業（注 3）の認定申請件数は平成 23 年に 268 件にまで上昇したが、その後は減少傾向にあり、前年比では 7 件増加しているものの、平成 28 年には 149 件となった。

（表 3）

2 業種別の状況

《件数》

①商業	260件	(前年比11件、4.4%増)	/	全体の19.8%
②その他の事業	209件	(" 35件、14.3%減)	/	" 15.9%
③接客娯楽業	202件	(" 43件、17.6%減)	/	" 15.4%

《対象労働者数》

①商業	456人	(前年比102人、28.8%増)	/	全体の19.8%
②保健衛生業	412人	(" 186人、82.3%増)	/	" 17.9%
③その他の事業	408人	(" 97人、31.2%増)	/	" 17.7%

《不払金額》

①商業	1億7,193万円	(前年比116万円、0.7%増)	/	全体の24.7%
②その他の事業	1億1,201万円	(" 1,515万円、11.9%減)	/	" 16.1%
③保健衛生業	1億51万円	(" 1,811万円、22.0%減)	/	" 14.4%

業種別では、商業が件数（260件で、全産業の19.8%を占める）、対象労働者数（456人、同19.8%）、賃金不払金額（1億7,193万円、同24.7%）とも最多となっている。（表4）

3 労働基準監督署における処理状況

労働基準監督署において賃金不払事件を把握し、法違反が認められた場合には、行政指導により解決を図っている。

平成28年に処理した賃金不払事件（前年からの繰越分を含む。）のうち、件数では1,360件（93.5%）、対象労働者数では2,361人（93.7%）、が完結した。

（表5）

また、賃金不払事件のうち、121企業、990人が未払賃金立替払事業により救済された。（表6）

なお、大阪労働局では、重大・悪質な賃金不払事件については送検手続をとることとしており、平成28年は労働基準法・最低賃金法違反被疑事件として17件を送検している。

注1 「申告」とは、事業場に労働基準関係法令に違反する事実がある場合において、労働者が労働基準監督署に法令違反の事実を通告することをいう。

注2 「倒産件数」は、法的倒産（会社更生法に基づく会社更生手続、民事再生法に基づく再生手続、破産手続、特別清算）と私的倒産（銀行取引停止、内整理）の集計を用いている。（出典：㈱東京商工リサーチ）

注3 「未払賃金立替払事業」とは「賃金の支払の確保等に関する法律」に基づく制度で、未払賃金を残したまま企業が倒産した場合、1年以上の事業活動等、一定の要件を満たした時は未払賃金の一部が立替払される制度。

表1 平成28年 賃金不払事件の処理状況(大阪)

	件数(件)				対象労働者数(人)				不払金額(万円)			
	平成28年	平成27年	増減数	増減率	平成28年	平成27年	増減数	増減率	平成28年	平成27年	増減数	増減率
全体	1,312	1,439	-127	-8.8%	2,301	2,292	9	0.4%	69,590	76,483	-6,893	-9.0%
うち 1,000万円 以上の事件	7	7	0	0.0%	220	187	33	17.6%	12,272	14,491	-2,219	-15.3%

表2 賃金不払事件の件数・対象労働者数・不払金額の推移(大阪)

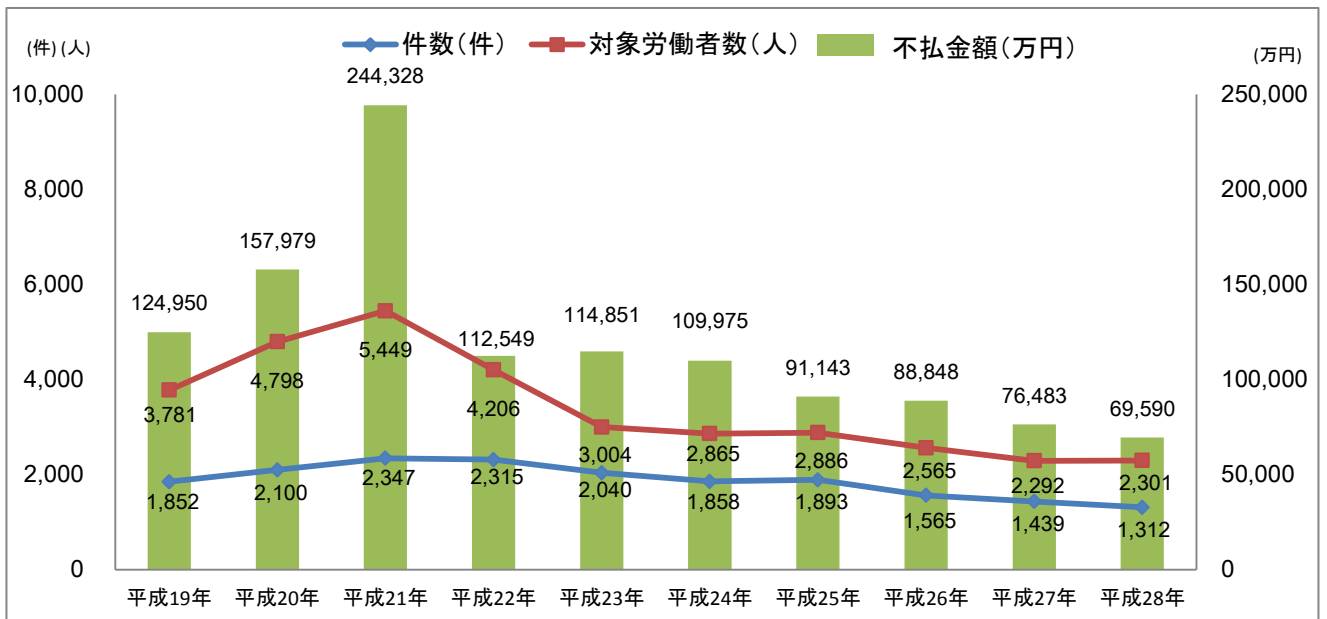


表3 倒産件数・未払賃金立替払事業の認定申請件数の推移(大阪)

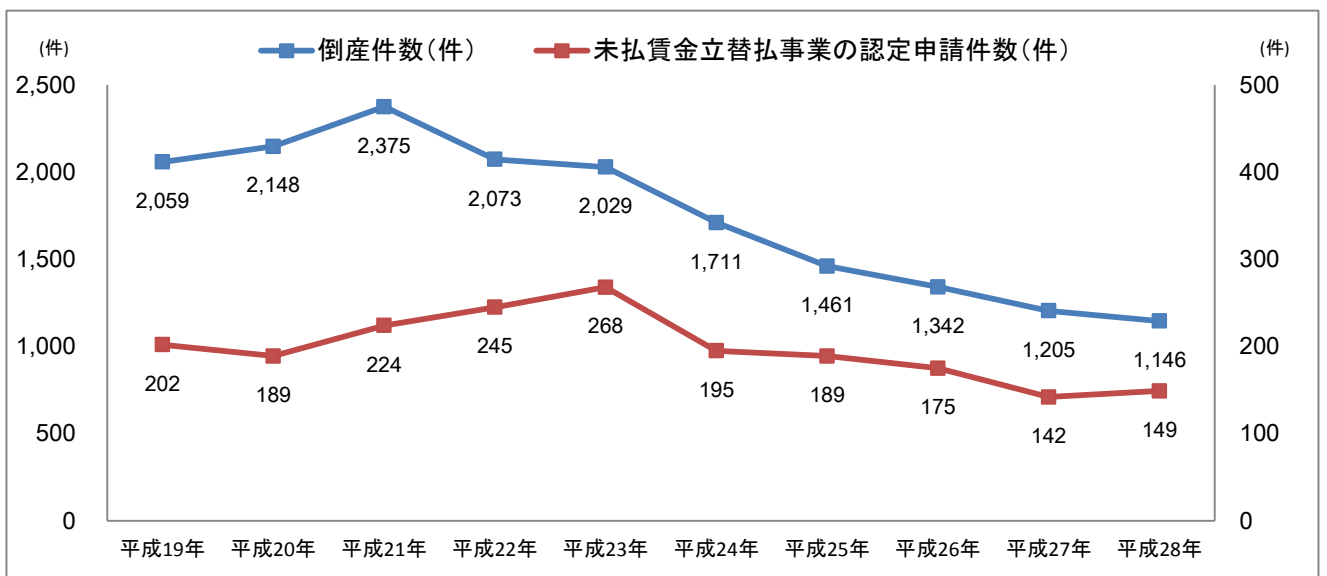


表4 平成28年 業種別の状況(大阪)

区 分 業 種		件数(件)				対象労働者数(人)				不払金額(万円)			
		平成28年	平成27年	増減数	増減率	平成28年	平成27年	増減数	増減率	平成28年	平成27年	増減数	増減率
1号	製造業	117	122	-5	-4.1%	149	317	-168	-53.0%	6,683	8,193	-1,510	-18.4%
2号	鉱業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
3号	建設業	143	187	-44	-23.5%	201	284	-83	-29.2%	9,494	11,500	-2,006	-17.4%
4号	運輸交通業	107	111	-4	-3.6%	115	176	-61	-34.7%	2,680	5,251	-2,571	-49.0%
5号	貨物取扱業	8	12	-4	-33.3%	9	13	-4	-30.8%	318	213	105	49.4%
工業的業種計		375	432	-57	-13.2%	474	790	-316	-40.0%	19,175	25,158	-5,982	-23.8%
6号	農林業	0	1	-1	-100.0%	0	3	-3	-100.0%	0	68	-68	-100.0%
7号	畜産・水産業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
8号	商業	260	249	11	4.4%	456	354	102	28.8%	17,193	17,076	116	0.7%
9号	金融・広告業	31	38	-7	-18.4%	48	43	5	11.6%	1,711	1,604	107	6.7%
10号	映画・演劇業	2	0	2	—	5	0	5	—	410	0	410	—
11号	通信業	4	6	-2	-33.3%	120	11	109	990.9%	701	306	395	129.0%
12号	教育・研究業	37	28	9	32.1%	51	178	-127	-71.3%	2,146	1,841	305	16.6%
13号	保健衛生業	162	160	2	1.3%	412	226	186	82.3%	10,051	8,239	1,811	22.0%
14号	接客娯楽業	202	245	-43	-17.6%	282	332	-50	-15.1%	6,038	8,812	-2,774	-31.5%
15号	清掃・と畜業	29	35	-6	-17.1%	44	43	1	2.3%	911	640	271	42.3%
16号	官公署	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	54	22	31	141.4%
17号	その他の事業	209	244	-35	-14.3%	408	311	97	31.2%	11,201	12,716	-1,515	-11.9%
非工業的業種計		937	1,007	-70	-7.0%	1,827	1,502	325	21.6%	50,415	51,326	-911	-1.8%
合計		1,312	1,439	-127	-8.8%	2,301	2,292	9	0.4%	69,590	76,483	-6,893	-9.0%

表5 平成28年 賃金不払事件の労働基準監督署における処理状況(大阪)

	件数 (件)	対象 労働者数 (人)	金額 (万円)
平成27年から繰り越したもの …①	142	218	12,017
平成28年の賃金不払事件 (新規把握) …②	1,312	2,301	69,590
平成28年に取り扱ったもの (①+②) …③	1,454	2,519	81,607
平成28年に処理を完結したもの (③から平成29年に繰り越した ものを除いたもの) …④	1,360	2,361	76,138

表6 未払賃金立替払事業による救済件数の推移(大阪)

